

# 四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

**三櫻工業株式会社**

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	60,829	54,414	79,768
経常利益（百万円）	5,290	1,928	6,182
四半期（当期）純利益	2,755	636	3,189
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	2,602	△666	2,858
純資産額（百万円）	36,798	35,347	37,054
総資産額（百万円）	67,100	64,857	67,872
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	77.26	17.40	88.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	51.9	51.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,849	1,506	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,245	△3,801	△5,323
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△680	176	△408
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	10,047	9,627	11,939

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.25	6.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復基調にあります。円高の長期化などにより、依然として厳しい状況が続いております。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、期前半の東日本大震災及び後半のタイ洪水の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期の売上高は、544億14百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりましたが、経常利益は19億28百万円（前年同期比63.6%減少）、四半期純利益は6億36百万円（前年同期比76.9%減少）と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのプレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

3月に発生した東日本大震災及び10月に発生したタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は303億56百万円（前年同期比10.7%減少）、セグメント利益は17億72百万円（前年同期比46.4%減少）と減収減益となりました。

#### ②北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は116億89百万円（前年同期比16.1%減少）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比89.8%減少）となりました。

#### ③アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は64億84百万円（前年同期比6.5%減少）、セグメント利益は7億47百万円（前年同期比25.2%減少）となりました。

#### ④中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は36億69百万円（前年同期比5.4%減少）、セグメント利益は91百万円（前年同期比80.6%減少）となりました。

#### ⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は22億16百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。60百万円のセグメント損失（前年同期74百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により15億6百万円増加、投資活動により38億1百万円減少、財務活動により1億76百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末には96億27百万円（前連結会計年度末比23億12百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が19億10百万円（前第3四半期連結累計期間比26億2百万円減）、減価償却費が29億60万円（同1億76百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が16億16百万円（同7億17百万円増）、仕入債務の減少による資金減が17億91百万円（前年同四半期は資金の増加8億86百万円）、未払金の増加による資金増が6億67百万円（同1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億16百万円（同9億1百万円減）あったことなどにより、15億6百万円（同43億43百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が36億31百万円（同5億32百万円増）あったことなどにより、38億1百万円（同4億44百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の増加による収入14億9百万円（前年同四半期は返済による支出10億56百万円）、長期借入金の返済による支出1億90百万円（前年同四半期は収入70百万円）、配当金の支払による減少6億94百万円（同30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円（前年同四半期は収入9億92百万円）などにより、1億76百万円（前年同四半期は資金の減少6億80百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億58百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 715,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,375,500	363,755	—
単元未満株式	普通株式 20,900	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,755	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	715,600	—	715,600	1.93
計	—	715,600	—	715,600	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,070	9,758
受取手形及び売掛金	13,347	12,869
商品及び製品	2,856	3,178
仕掛品	2,259	2,711
原材料及び貯蔵品	4,367	4,631
繰延税金資産	424	249
その他	1,384	933
流動資産合計	36,706	34,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	12,956
機械装置及び運搬具	39,836	40,243
工具、器具及び備品	6,252	6,618
土地	3,915	3,937
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,676
減価償却累計額	△41,704	△42,791
減損損失累計額	△287	△287
有形固定資産合計	22,615	22,585
無形固定資産		
リース資産	113	110
その他	371	354
無形固定資産合計	484	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,083
繰延税金資産	2,612	2,837
その他	487	561
投資その他の資産合計	8,067	7,481
固定資産合計	31,166	30,529
資産合計	67,872	64,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	9,979
短期借入金	4,072	5,155
未払金	1,679	2,100
リース債務	82	82
未払法人税等	910	515
賞与引当金	669	302
製品保証引当金	315	287
その他	991	1,076
流動負債合計	21,020	19,495
固定負債		
長期借入金	1,927	1,665
リース債務	160	152
退職給付引当金	7,508	8,003
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,015
負債合計	30,818	29,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,344
自己株式	△276	△476
株主資本合計	36,603	36,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	959
繰延ヘッジ損益	△15	△9
為替換算調整勘定	△3,023	△3,847
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,896
少数株主持分	2,071	1,897
純資産合計	37,054	35,347
負債純資産合計	67,872	64,857

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	60,829	54,414
売上原価	49,749	46,413
売上総利益	11,080	8,001
販売費及び一般管理費	5,317	5,568
営業利益	5,763	2,433
営業外収益		
受取利息	16	50
受取配当金	54	67
その他	193	62
営業外収益合計	263	179
営業外費用		
支払利息	174	148
為替差損	455	506
その他	106	29
営業外費用合計	736	684
経常利益	5,290	1,928
特別利益		
前期損益修正益	14	—
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	29	4
特別損失		
前期損益修正損	83	—
固定資産除却損	174	21
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	287	—
子会社清算損	190	—
特別損失合計	807	21
税金等調整前四半期純利益	4,512	1,910
法人税、住民税及び事業税	1,451	764
法人税等調整額	8	336
法人税等合計	1,459	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	810
少数株主利益	298	174
四半期純利益	2,755	636

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△459
繰延ヘッジ損益	29	6
為替換算調整勘定	△497	△1,023
その他の包括利益合計	△451	△1,476
四半期包括利益	2,602	△666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,402	△641
少数株主に係る四半期包括利益	200	△25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,512	1,910
減価償却費	3,136	2,960
減損損失	287	—
のれん償却額	38	—
有形固定資産除却損	174	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
子会社清算損益 (△は益)	190	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	314	495
未払金の増減額 (△は減少)	497	667
受取利息及び受取配当金	△70	△117
支払利息	174	148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△441	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	△1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	△1,791
その他	△780	113
小計	8,077	2,767
利息及び配当金の受取額	74	118
利息の支払額	△185	△165
法人税等の支払額	△2,116	△1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849	1,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,099	△3,631
有形固定資産の売却による収入	15	4
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△11
その他	5	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,245	△3,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,811	3,760
短期借入金の返済による支出	△3,868	△2,351
長期借入れによる収入	732	705
長期借入金の返済による支出	△663	△895
自己株式の取得による支出	△0	△200
自己株式の処分による収入	992	—
配当金の支払額	△664	△694
少数株主への配当金の支払額	△21	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734	△2,312
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,047	※1 9,627

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。 従業員 5百万円 <hr/> 計 5百万円	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。 従業員 3百万円 <hr/> 計 3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 10,179百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,047百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 9,758百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,627百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日	利益剰余金
平成22年 10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日	利益剰余金
平成23年 11月4日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	—	60,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,737	85	—	264	—	10,086	△10,086	—
計	43,716	14,013	2,109	4,144	6,933	70,915	△10,086	60,829
セグメント利益 又は損失(△)	3,302	1,150	△74	468	998	5,844	△81	5,763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、のれんの償却額△38百万円及びたな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

(単位:百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	287	—	—	—	—	287

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	30,356	11,689	2,216	3,669	6,484	54,414	—	54,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,215	78	—	661	5	10,958	△10,958	—
計	40,571	11,767	2,216	4,330	6,489	65,372	△10,958	54,414
セグメント利益 又は損失（△）	1,772	117	△60	91	747	2,667	△234	2,433

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、たな卸資産の調整額△274百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円26銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	2,755	636
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,755	636
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,658	36,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月にタイ国で発生した洪水により、連結子会社のエイブル サンオー インダストリーズ (1996) Co., Ltdが浸水被害を受けました。同社においては操業を停止しておりましたが、平成24年1月より一部生産を再開しております。この浸水被害による損害額は引き続き調査中であり、現時点では確定しておりません。

なお、エイブル サンオー インダストリーズ (1996) Co., Ltdの決算日は12月31日であり、当四半期連結財務諸表の作成に際しては、同社の9月30日付財務諸表を使用しております。

## 2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………346百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

三櫻工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月4日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田陽三は、当社の第104期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。